



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
 コード番号 5406 URL <https://www.kobelco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 貢
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務・CSR部長 (氏名) 中森 慶太郎 TEL 03-5739-6010
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,082,582	22.1	87,622	188.2	93,233	475.9	60,083	158.6
2021年3月期	1,705,566	△8.8	30,398	208.2	16,188	—	23,234	—

(注) 包括利益 2022年3月期 105,879百万円 (96.2%) 2021年3月期 53,968百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	160.23	—	7.9	3.5	4.2
2021年3月期	64.05	—	3.4	0.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 14,126百万円 2021年3月期 666百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,728,745	872,346	29.9	2,066.48
2021年3月期	2,582,873	769,375	27.5	1,958.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 815,326百万円 2021年3月期 710,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	168,809	△161,510	△69,143	260,511
2021年3月期	194,798	△141,853	118,444	317,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	3,641	15.6	0.5
2022年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	15,523	25.0	2.0
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当予想については、期末配当を1株当たり20円から30円に修正しております。詳細については、本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」を併せてご覧ください。
2023年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,160,000	19.3	25,000	△46.6	35,000	△21.1	30,000	△13.1	76.03
通期	2,370,000	13.8	80,000	△8.7	80,000	△14.2	60,000	△0.1	152.07

(注) 本日公表の「決算補足説明資料」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、【添付資料】P. 14「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期	396,345,963株	2021年3月期	364,364,210株
2022年3月期	1,798,236株	2021年3月期	1,670,210株
2022年3月期	374,961,348株	2021年3月期	362,695,414株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとしております。現時点においては、これらの要素に不透明な部分も多いことから2023年3月期の配当予想額を未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加などを背景に、持ち直しの動きが見られました。海外経済は、米国での個人消費や設備投資の増加、欧州での個人消費の回復など、持ち直しの動きが続いたものの、中国においてインフラ投資が減退したことや、新型コロナウイルス感染症の再拡大などの影響により、全体としては回復ペースが鈍化いたしました。また、原材料及びエネルギー価格の高騰が長期化したことに加え、世界的な半導体不足や東南アジアでの感染症拡大などに伴う部品供給不足により、自動車減産の影響が拡大するなど、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続きました。

このような中、当社は引き続きコスト削減をはじめとする収益改善や安定生産に取り組むとともに、販売価格の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前連結会計年度に比べ3,770億円増収の2兆825億円となり、営業利益は前連結会計年度比572億円増益の876億円、経常利益は前連結会計年度比770億円増益の932億円となりました。特別損失として投資有価証券売却損92億円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比368億円増益の600億円となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は、以下のとおりです。

鉄鋼アルミ

(鉄鋼)

鋼材の販売数量は、自動車及び建築向けを中心に前連結会計年度を上回りました。販売価格は、鋼材市況上昇の反映や原料価格上昇分の転嫁などにより、前連結会計年度を上回りました。

この結果、売上高は、前連結会計年度比33.2%増の7,510億円となりました。経常損益は、原料価格上昇分の販売価格への転嫁時期のずれによる減益要因がある一方、販売数量の増加や原料価格の上昇に伴う在庫評価影響の改善などにより、前連結会計年度比579億円改善の346億円の利益となりました。

(アルミ板)

アルミ板の販売数量は、飲料用缶材向けの拡販に加え、自動車向け需要の増加及び拡販により、前連結会計年度を上回りました。

この結果、売上高は、前連結会計年度比23.7%増の1,638億円となりました。経常利益は、販売数量の増加に加え、在庫評価影響による損益が前連結会計年度に比べて改善したこともあり、前連結会計年度比22億円増益の28億円となりました。

鉄鋼アルミ全体では、売上高は、前連結会計年度比31.4%増の9,149億円となり、経常損益は、前連結会計年度比601億円改善の375億円の利益となりました。

素形材

素形材の販売数量は、自動車及びIT・半導体向けを中心に、前連結会計年度を上回りました。

この結果、売上高は、前連結会計年度比39.9%増の3,332億円となりました。経常損益は、販売数量の増加に加え、銅市況の上昇に伴う在庫評価影響の改善などもあり、前連結会計年度比173億円改善の51億円の利益となりました。

溶接

溶接材料の販売数量は、国内では建築鉄骨向けを中心に、前連結会計年度を上回りました。海外では東南アジアにおける自動車及び建設機械向け需要が回復したことなどにより、前連結会計年度を上回りました。

この結果、売上高は、前連結会計年度比9.9%増の769億円となり、経常利益は、前連結会計年度比10億円増益の27億円となりました。

機械

受注高は、設備投資の回復などにより、前連結会計年度比55.2%増の2,066億円となり、受注残高は1,570億円となりました。※

売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い前連結会計年度の受注が低調であったため、前連結会計年度比4.8%減の1,668億円となり、経常利益は、サービス案件の増加や案件構成の変化に伴う利益率の改善により、前連結会計年度比10億円増益の125億円となりました。

※受注高について、従来は当社及び主要な連結子会社の受注高を集計しておりましたが、当連結会計年度より当社及び全ての連結子会社の受注高を集計する方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度の受注高も再集計し、比較しております。

エンジニアリング

受注高は、還元鉄関連事業や廃棄物処理関連事業において複数の大型案件を受注したことなどにより、前連結会計年度比83.8%増の2,085億円となり、受注残高は3,430億円となりました。

また、売上高は、前連結会計年度並の1,356億円となる一方、経常利益は、前連結会計年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた海外案件の進捗が改善したことや案件構成の変化に伴う利益率の改善などにより、前連結会計年度比33億円増益の77億円となりました。

建設機械

油圧ショベルの販売台数は、インフラ投資が減退した中国で需要減が見られるものの、東南アジア、欧州を中心にインフラ投資の拡大を受けて需要が回復したことから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前連結会計年度を上回りました。一方、クローラークレーンの販売台数は、エンジン認証問題の影響を受けた北米で減少したものの、インドや欧州の需要回復などにより前連結会計年度並となりました。

この結果、売上高は、前連結会計年度比11.5%増の3,716億円となりました。経常利益は、為替相場がドル、ユーロに対して円安となった影響があるものの、販売構成の悪化や調達コストの増加などにより、前連結会計年度比6億円減益の120億円となりました。

電力

販売電力量は、真岡発電所における法定点検の実施に伴う稼働日数差や、前連結会計年度においては電力需給ひっ迫対応による増益影響があったことなどから、前連結会計年度を下回りました。電力単価は発電用石炭価格の上昇の影響を受け、前連結会計年度を上回りました。

この結果、売上高は、前連結会計年度比36.6%増の1,098億円となりました。経常利益は、販売電力量減少の影響などにより、前連結会計年度比74億円減益の132億円となりました。

その他

売上高は、前連結会計年度比3.6%増の288億円となり、経常利益は、前連結会計年度比28億円増益の70億円となりました。

当期の配当について

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき当期の期末配当につきましては、1株につき30円(年間40円)とする方針です。

次期の見通し

国内経済は、経済活動が徐々に正常化しつつありますが、サプライチェーンの停滞や長期化する世界的な半導体不足に加えて、原料・資材、エネルギー価格の高騰などの影響から、先行きは不透明な状況が続いております。また、海外経済についても、各国において景気の持ち直しが見られるものの、本格的な回復には時間を要する状況にあります。加えて、ウクライナ情勢をめぐる世界経済の混乱や急激な為替変動も生じており、需要動向やコスト面における不確実性は高まっております。

このような中、次期の業績については、自動車生産の動向に左右される素材系事業の販売数量、インフラ投資の影響を受ける機械系事業の受注高、原料・資材、エネルギー価格の上昇に対する販売価格への転嫁など、未確定要素については一定の想定をした上で、KOBELCOグループ中期経営計画（2021～2023年度）で掲げた「安定収益基盤の確立」に向けた重点施策の着実な実行を織り込み、売上高は2兆3,700億円程度、営業利益は800億円程度、経常利益は800億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は600億円程度を見通しております。

次期の業績を見通すにあたっては、セグメント毎の状況を以下のとおり想定しております。

鉄鋼アルミ

(鉄鋼)

鋼材の販売数量は、自動車向け需要の回復などにより、当連結会計年度を上回るものと想定しております。鋼材の販売価格については、鋼材市況上昇の反映や原料価格上昇分の転嫁を着実に進めてまいります。

売上高は増収を見通す一方、経常利益は、原料価格上昇分の販売価格への転嫁時期のずれの解消や、販売数量の増加による増益影響を見込むものの、当連結会計年度の在庫評価益の剥落などにより、減益となる見通しです。

(アルミ板)

アルミ板の販売数量は、自動車向け需要の回復や、飲料用缶材やIT・半導体向けの需要が堅調に推移することなどにより、当連結会計年度を上回るものと想定しております。

売上高及び経常利益は、販売数量の増加などにより増収増益となる見通しです。

素形材

素形材の販売数量は、自動車向け需要の回復に伴い、サスペンション、アルミ押出、銅板、鉄粉などを中心に、当連結会計年度を上回るものと想定しております。

売上高及び経常利益は、販売数量の増加や販売価格の改善を見込むものの、銅管事業の譲渡や、当連結会計年度における銅市況の上昇に伴う在庫評価益の剥落などにより、減収減益となる見通しです。

溶接

溶接材料の販売数量は、建築鉄骨向けの需要が堅調に推移し、造船や自動車向けの需要が回復することから、当連結会計年度を上回るものと想定しております。

売上高及び経常利益は、販売数量の増加や販売価格の改善などにより増収増益となる見通しです。

機械

受注高は、需要環境は堅調に推移するものの、産業機械の大型案件や、中国での複数の圧縮機案件を受注した当連結会計年度を下回るものと想定しております。

売上高は増収を見通す一方、経常利益は、調達価格の上昇に伴う案件採算の悪化などにより、減益となる見通しです。

エンジニアリング

受注高は、需要環境は堅調に推移するものの、還元鉄関連事業及び廃棄物処理関連事業において複数の大型案件を受注した当連結会計年度を下回るものと想定しております。

売上高は増収を見通す一方、経常利益は、還元鉄関連事業を中心とした案件構成差などにより、減益となる見通しです。

建設機械

油圧ショベルの販売台数は、中国での需要が減少する一方、北米においてエンジン認証問題に対応した新モデルの日本からの生産・供給を再開することや、欧州の旺盛な需要などにより、当連結会計年度を上回るものと想定しております。クローラクレーンの販売台数は、日本を中心に需要が堅調に推移し、当連結会計年度を上回るものと想定しております。

売上高は増収を見通す一方、経常利益は、調達価格上昇分の販売価格への転嫁時期のずれなどにより、減益となる見通しです。

電力

売上高及び経常利益は、当連結会計年度に運転開始した神戸発電所3号機の通年での稼働や、下期に予定している神戸発電所4号機の稼働などにより、増収増益となる見通しです。

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、原料価格の上昇により棚卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,458億円増加し2兆7,287億円となりました。また、負債については、原料価格の上昇により支払手形及び買掛金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ429億円増加し1兆8,563億円となりました。また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,029億円増加し8,723億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は29.9%となり、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント上昇しました。

また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローが1,688億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、大型戦略投資による支出があったことなどから△1,615億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは72億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により支出が増えたことなどから△691億円の支出となりました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ793億円減少し9,084億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
自己資本比率	31.6%	31.0%	27.2%	27.5%	29.9%
時価ベースの自己資本比率	16.5%	12.7%	5.0%	10.6%	8.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9年	11.3年	33.5年	5.1年	5.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9倍	7.5倍	3.0倍	16.6倍	12.5倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国際財務報告基準（IFRS）と日本基準の差異の把握や当社グループへの影響の調査などIFRS適用に関する検討を引き続き進めております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,345	243,502
受取手形及び売掛金	313,994	—
受取手形	—	31,129
売掛金	—	296,969
契約資産	—	29,874
有価証券	55,199	17,200
商品及び製品	169,717	209,417
仕掛品	122,114	138,664
原材料及び貯蔵品	158,442	225,053
その他	76,792	99,760
貸倒引当金	△2,427	△4,256
流動資産合計	1,156,180	1,287,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	247,469	292,487
機械装置及び運搬具 (純額)	441,128	528,904
工具、器具及び備品 (純額)	14,935	14,191
土地	134,961	131,896
建設仮勘定	240,123	92,718
有形固定資産合計	1,078,619	1,060,197
無形固定資産		
ソフトウェア	19,538	20,358
その他	17,026	15,966
無形固定資産合計	36,565	36,324
投資その他の資産		
投資有価証券	172,415	194,381
長期貸付金	3,658	3,147
繰延税金資産	69,262	57,068
退職給付に係る資産	19,456	19,536
その他	65,169	90,181
貸倒引当金	△18,454	△19,408
投資その他の資産合計	311,508	344,908
固定資産合計	1,426,693	1,441,430
資産合計	2,582,873	2,728,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,751	539,267
短期借入金	161,803	87,265
1年内償還予定の社債	20,572	25,150
未払金	85,023	34,055
未払法人税等	9,587	8,318
契約負債	—	45,218
賞与引当金	18,655	22,878
製品保証引当金	15,780	14,390
受注工事損失引当金	18,562	14,730
債務保証損失引当金	924	448
顧客補償等対応費用引当金	1,397	343
その他	100,688	92,871
流動負債合計	815,747	884,939
固定負債		
社債	61,050	45,900
長期借入金	744,382	750,126
リース債務	59,970	51,427
繰延税金負債	6,638	8,158
再評価に係る繰延税金負債	3,251	3,253
退職給付に係る負債	84,135	79,978
環境対策引当金	1,799	1,634
解体撤去関連費用引当金	1,620	1,416
その他	34,901	29,563
固定負債合計	997,750	971,459
負債合計	1,813,498	1,856,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	102,228	116,434
利益剰余金	368,892	418,033
自己株式	△2,261	△2,261
株主資本合計	719,789	783,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,757	28,987
繰延ヘッジ損益	△13,764	△13,141
土地再評価差額金	△3,406	△3,400
為替換算調整勘定	△4,568	16,054
退職給付に係る調整累計額	△3,444	3,689
その他の包括利益累計額合計	△9,427	32,189
非支配株主持分	59,013	57,019
純資産合計	769,375	872,346
負債純資産合計	2,582,873	2,728,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,705,566	2,082,582
売上原価	1,482,378	1,774,778
売上総利益	223,188	307,803
販売費及び一般管理費		
運搬費	45,955	56,161
給料及び手当	43,792	45,563
研究開発費	17,028	19,754
その他	86,013	98,701
販売費及び一般管理費合計	192,789	220,181
営業利益	30,398	87,622
営業外収益		
受取利息	2,197	2,270
受取配当金	2,692	3,258
業務分担金	3,277	3,416
持分法による投資利益	666	14,126
受取補償金	609	8,670
その他	15,563	12,714
営業外収益合計	25,006	44,457
営業外費用		
支払利息	11,526	13,236
出向者等労務費	8,680	9,496
その他	19,009	16,113
営業外費用合計	39,216	38,846
経常利益	16,188	93,233
特別利益		
固定資産売却益	9,900	—
段階取得に係る差益	3,259	—
投資有価証券売却益	2,909	—
特別利益合計	16,069	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	9,220
減損損失	13,509	—
特別損失合計	13,509	9,220
税金等調整前当期純利益	18,748	84,013
法人税、住民税及び事業税	9,585	16,083
法人税等調整額	△13,490	4,239
法人税等合計	△3,904	20,323
当期純利益	22,653	63,689
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△580	3,606
親会社株主に帰属する当期純利益	23,234	60,083

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	22,653	63,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,261	13,211
繰延ヘッジ損益	3,233	△28
土地再評価差額金	△792	5
為替換算調整勘定	△4,463	19,335
退職給付に係る調整額	17,438	7,170
持分法適用会社に対する持分相当額	2,636	2,493
その他の包括利益合計	31,314	42,189
包括利益	53,968	105,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,605	101,700
非支配株主に係る包括利益	363	4,178

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	102,350	345,660	△2,261	696,678
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,930	102,350	345,660	△2,261	696,678
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			23,234		23,234
株式交換					
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△1	1	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△121			△121
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△1		△1
持分法適用範囲の変更に伴う自己株式の増減					
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2	2
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△121	23,231	0	23,111
当期末残高	250,930	102,228	368,892	△2,261	719,789

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,485	△15,873	△2,995	△1,984	△20,430	△39,797	59,487	716,369
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,485	△15,873	△2,995	△1,984	△20,430	△39,797	59,487	716,369
当期変動額								
剰余金の配当								
親会社株主に帰属する当期純利益								23,234
株式交換								
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△121
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△1
持分法適用範囲の変更に伴う自己株式の増減								
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減								
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								2
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,272	2,108	△411	△2,584	16,985	30,370	△474	29,895
当期変動額合計	14,272	2,108	△411	△2,584	16,985	30,370	△474	53,006
当期末残高	15,757	△13,764	△3,406	△4,568	△3,444	△9,427	59,013	769,375

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	102,228	368,892	△2,261	719,789
会計方針の変更による累積的影響額			△631		△631
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,930	102,228	368,260	△2,261	719,158
当期変動額					
剰余金の配当			△7,282		△7,282
親会社株主に帰属する当期純利益			60,083		60,083
株式交換		21,907			21,907
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△1	12	10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7,701			△7,701
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△3,021		△3,021
持分法適用範囲の変更に伴う自己株式の増減				34	34
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減				△41	△41
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,205	49,773	△0	63,978
当期末残高	250,930	116,434	418,033	△2,261	783,136

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,757	△13,764	△3,406	△4,568	△3,444	△9,427	59,013	769,375
会計方針の変更による累積的影響額								△631
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,757	△13,764	△3,406	△4,568	△3,444	△9,427	59,013	768,744
当期変動額								
剰余金の配当								△7,282
親会社株主に帰属する当期純利益								60,083
株式交換								21,907
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△7,701
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△3,021
持分法適用範囲の変更に伴う自己株式の増減								34
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減								△41
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								
土地再評価差額金の取崩								△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,230	623	5	20,623	7,134	41,617	△1,993	39,623
当期変動額合計	13,230	623	5	20,623	7,134	41,617	△1,993	103,601
当期末残高	28,987	△13,141	△3,400	16,054	3,689	32,189	57,019	872,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,748	84,013
減価償却費	100,856	105,147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,231	7,904
受取利息及び受取配当金	△4,889	△5,529
支払利息	11,526	13,236
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,451	9,220
持分法による投資損益 (△は益)	△666	△14,126
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,900	△545
有形固定資産除却損	1,391	1,452
段階取得に係る差損益 (△は益)	△3,259	—
減損損失	13,509	—
売上債権の増減額 (△は増加)	39,484	△52,781
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	5,688	6,960
棚卸資産の増減額 (△は増加)	40,929	△136,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,582	173,309
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,633	△15,200
未収入金の増減額 (△は増加)	1,921	△17,668
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,187	7,413
有償支給取引に係る負債の増減額 (△は減少)	—	12,047
その他	△20,329	10,475
小計	208,654	188,355
利息及び配当金の受取額	6,805	8,107
利息の支払額	△11,700	△13,462
法人税等の支払額	△8,960	△14,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,798	168,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△173,221	△156,447
有形及び無形固定資産の売却による収入	13,361	1,581
投資有価証券の取得による支出	△1,286	△5,975
投資有価証券の売却による収入	5,264	2,385
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△668	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	13,719	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△4,007
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△912	4
長期貸付けによる支出	△219	△85
長期貸付金の回収による収入	940	815
その他	1,171	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,853	△161,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△25,332	△44,424
長期借入れによる収入	202,587	78,179
長期借入金の返済による支出	△71,344	△91,173
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△30,215	△20,572
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,492	△10,205
配当金の支払額	△52	△7,248
非支配株主への配当金の支払額	△776	△1,330
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	14
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△74
非支配株主からの払込みによる収入	229	13,700
その他	51,841	3,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,444	△69,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	5,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,540	△56,653
現金及び現金同等物の期首残高	145,658	317,310
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8	△145
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	—
現金及び現金同等物の期末残高	317,310	260,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従前は金額確定時に売上高から控除していた値引き、リベート等について、収益認識時に取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は631百万円減少しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外収益」の「雇用調整助成金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示していた3,425百万円及び「その他」に表示していた12,747百万円は、「受取補償金」609百万円及び「その他」15,563百万円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「解体撤去費」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「解体撤去費」に表示していた4,603百万円及び「その他」に表示していた14,406百万円は、「その他」19,009百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」及び「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△20,696百万円及び「その他」に表示していた100百万円は、「未収入金の増減額(△は増加)」1,921百万円、「未払費用の増減額(△は減少)」△2,187百万円及び「その他」△20,329百万円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「セール・アンド・リースバックによる収入」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「非支配株主からの払込みによる収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「セール・アンド・リースバックによる収入」に表示していた51,844百万円及び「その他」に表示していた227百万円は、「非支配株主からの払込みによる収入」229百万円及び「その他」51,841百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門(一部の製品・サービスについては子会社)を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼アルミ」、「素形材」、「溶接」、「機械」、「エンジニアリング」、「建設機械」、「電力」の7つを報告セグメントとして開示しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

鉄鋼アルミ

条鋼(普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼)、鋼板(厚板、中板、薄板(熱延・冷延・表面処理))、アルミ圧延品(飲料缶用アルミ板、自動車用アルミ板、熱交換器用アルミ板、磁気ディスク用アルミ基板)、鋼片、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線

素形材

鋳鍛鋼品(船用部品・電機部品・産業機械部品等)、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品(航空機用部品、自動車用部品等)、チタン及びチタン合金、アルミニウム合金鍛造品及び加工品(自動車用部品)、アルミ押出材及び加工品(自動車用押出材、自動車用部品、鉄道車輛押出材等)、銅圧延品(半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム)、鉄粉

溶接

溶接材料(各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス)、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

機械

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント(製鉄圧延、非鉄等)、各種内燃機関

エンジニアリング

各種プラント(還元鉄、ペレタイジング、石油化学、原子力関連、水処理、廃棄物処理等)、土木工事、新交通システム、化学・食品関連機器

建設機械

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

電力

電力供給

その他

特殊合金他新材料(ターゲット材等)、各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、超電導製品、総合商社

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	667,145	229,843	69,238	170,402	132,533	333,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,176	8,285	778	4,915	3,605	52
計	696,321	238,129	70,017	175,318	136,138	333,179
セグメント利益又は損失	△22,656	△12,185	1,771	11,464	4,443	12,772
セグメント資産	1,000,311	256,075	77,613	181,383	123,811	334,682
その他の項目						
減価償却費	57,279	10,276	2,431	5,287	1,691	12,881
のれんの償却額	—	—	73	288	2	—
受取利息	249	43	316	139	308	1,805
支払利息	4,882	1,701	28	407	76	1,939
持分法投資損益	△1,367	△1,475	38	△77	429	1,421
持分法適用会社への投資額	80,186	6,764	1,311	732	2,179	7,195
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69,266	14,258	2,157	4,176	1,672	10,447

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	80,440	1,682,730	21,508	1,704,239	1,326	1,705,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	46,813	6,305	53,118	△53,118	—
計	80,440	1,729,544	27,813	1,757,358	△51,791	1,705,566
セグメント利益又は損失	20,662	16,272	4,230	20,503	△4,314	16,188
セグメント資産	321,322	2,295,199	56,135	2,351,334	231,539	2,582,873
その他の項目						
減価償却費	8,438	98,286	577	98,863	1,993	100,856
のれんの償却額	—	364	—	364	△2	362
受取利息	5	2,868	1	2,869	△672	2,197
支払利息	3,313	12,349	56	12,405	△879	11,526
持分法投資損益	—	△1,030	2,161	1,130	△464	666
持分法適用会社への投資額	—	98,370	24,361	122,731	△2,948	119,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,173	183,152	845	183,998	1,093	185,091

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	881,052	324,349	76,222	161,828	134,319	371,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,856	8,912	702	5,018	1,341	82
計	914,909	333,261	76,924	166,847	135,661	371,631
セグメント利益又は損失	37,536	5,149	2,781	12,564	7,755	12,085
セグメント資産	1,089,054	244,429	79,401	190,982	132,567	361,977
その他の項目						
減価償却費	57,436	11,392	2,509	5,242	1,642	13,835
のれんの償却額	—	—	73	451	—	—
受取利息	317	49	243	317	343	1,678
支払利息	4,997	1,759	40	409	47	1,782
持分法投資損益	9,697	90	58	45	325	829
持分法適用会社への投資額	97,773	562	1,358	805	2,259	7,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,154	8,363	1,375	4,070	1,459	9,800

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	109,866	2,059,188	21,933	2,081,121	1,460	2,082,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	49,913	6,878	56,791	△56,791	—
計	109,866	2,109,101	28,812	2,137,913	△55,331	2,082,582
セグメント利益又は損失	13,259	91,131	7,046	98,178	△4,944	93,233
セグメント資産	397,893	2,496,306	59,804	2,556,111	172,634	2,728,745
その他の項目						
減価償却費	10,367	102,426	582	103,008	2,138	105,147
のれんの償却額	—	524	—	524	—	524
受取利息	5	2,955	1	2,957	△687	2,270
支払利息	4,749	13,785	57	13,843	△606	13,236
持分法投資損益	—	11,048	3,272	14,320	△194	14,126
持分法適用会社への投資額	—	110,570	25,620	136,190	△2,819	133,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,215	106,439	548	106,988	2,504	109,493

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コベルコ科研(特殊合金他新材料(ターゲット材等)・各種材料の分析・解析等)、及びその他の事業を含んでおります。
2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社損益(※)	△2,872	△1,590
その他の調整額	△1,442	△3,354
セグメント損益の調整額	△4,314	△4,944

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(※)	394,691	348,595
その他の調整額	△163,152	△175,961
セグメント資産の調整額	231,539	172,634

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,958円57銭	1株当たり純資産額	2,066円48銭
1株当たり当期純利益	64円05銭	1株当たり当期純利益	160円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,234	60,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	23,234	60,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	362,695	374,961

3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、746千株(前連結会計年度において758千株)であり、当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、750千株(前連結会計年度において758千株)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。